

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事業 体系	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	17097	市民活動応援事業		課名	まちづくり協働課 市民協働G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		財務 科目 目	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進			02:総務費
	施策の方向	02:市民活動の活性化			01:総務管理費
戦略プロジェクト	-		01:一般管理費		
事業予定期間	H 25 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		亀山市市民活動応援交付金交付要綱	

目的 概要	対象	市民、市民活動団体、地域団体
	目的	市内において、流通する価値の媒体として市が発行する亀山市市民活動応援券を地域まちづくり協議会及び市民が活用することを通じて、応援券を取得した市民活動団体(登録団体)に対し市が亀山市市民活動応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、もって活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。
概要	市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会に交付した後、地域まちづくり協議会は活動へのお礼として市民活動応援券を直接または市民を通じて市民活動団体(登録団体)に手渡ししくみである。登録団体が取得した応援券の枚数に応じて、市が市民活動応援交付金を交付することで、市民活動の活性化に向けて支援を行う。また、審査検証委員会において、団体の登録審査及び制度の検証を実施し、より良い制度への見直しを行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業 の 計画 実績	年度計画	応援金の交付(登録団体) 応援券の発行・交付(まち協) 審査検証委員会の開催 ・実績確認、制度検証、団体登録審査 登録団体の募集 ・団体登録説明会の開催 制度周知 ・団体紹介・制度の啓発用冊子の作成 広報活動	応援金の交付(登録団体) 応援券の発行・交付(まち協) 審査検証委員会の開催 ・実績確認、制度検証、団体登録審査 登録団体の募集 ・団体登録説明会の開催 制度周知 ・団体紹介・制度の啓発用冊子の作成 広報活動	応援金の交付(登録団体) 応援券の発行・交付(まち協) 審査検証委員会の開催 ・実績確認、制度検証、団体登録審査 登録団体の募集 ・団体登録説明会の開催 制度周知 ・団体紹介・制度の啓発用冊子の作成 広報活動	
	年度実績	応援金の申請受付、内容審査、交付(67団体:4,075,200円) 市民活動応援券の印刷・発行、申請受付、内容審査、交付(56,242枚) 審査検証委員会の開催(実績報告、制度検証、団体登録審査 3回/年) 登録団体の説明会開催、制度・団体紹介冊子・チラシ作成、行政情報番組等で周知(登録団体 74団体)	応援金の申請受付、内容審査、交付(70団体:4,128,700円) 市民活動応援券の印刷・発行、申請受付、内容審査、交付(56,323枚) 審査検証委員会の開催(実績報告、制度検証、団体登録審査 2回/年) 登録団体の説明会開催、制度・団体紹介冊子・チラシ作成、行政情報番組等で周知(登録団体 77団体)○要綱改正(施行日R3.4.1)		
事業 の 計画 実績	計画額	事業費	7,500千円	7,600千円	7,700千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	7,500千円	7,600千円	7,700千円
	予算額	事業費	7,366千円	7,812千円	0千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	7,366千円	7,812千円	0千円
	決算額	事業費	7,278千円	7,544千円	0千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	7,278千円	7,544千円	0千円
人件費	総人件費	5,959千円	6,273千円	0千円	
	一般職員	3,140千円	3,136千円	0千円	
	所要人員	0.40	0.40		
	会計年度任用職員等	2,819千円	3,137千円	0千円	
総コスト(+)		13,237千円	13,817千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	市民活動応援制度の登録団体数	計画値	73	75	77
		審査検証委員会の審査後、登録団体と認めた団体数 (1年度毎に登録)	実績値	74	77	
			単位	件	件	件
	名称	地域まちづくり協議会の応援券の使用率	計画値	73	75	77
		地域まちづくり協議会に交付した応援券のうち使用した応援券の比率	実績値	77	33	
			単位	%	%	%
名称	応援交付金の申請率	計画値	94	95	96	
	登録団体が取得した応援券のうち応援交付金申請に使用した比率	実績値	95	95		
		単位	%	%	%	

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、地域担当職員との連絡も密に取り、応援券の活用方法を提案していく。課が所有する地域まちづくり協議会への連絡網を活用し、地域担当職員との連絡も密に取り、登録団体にPRチラシや文書等を配布できる体制を整え、更に制度の活用促進を図る。また、審査検証委員会で提案いただいた意見を基に、応援券の活用方法の見直しに伴う要綱改正を行い、地域まちづくり協議会全体に改正内容を周知することで応援券の使用率向上を図る。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>同じ課で地域まちづくり協議会担当の地域まちづくりグループの連絡網を活用し、各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、応援券の活用方法を提案した。応援券の活用方法の見直しに伴う要綱の一部改正を令和2年度中に行い使用率向上を図る予定であったが、コロナ禍で地域まちづくり協議会の事業が例年のように実施できなかったことから、要綱改正の施行日を令和3年4月1日とした。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>応援金の交付、応援券の発行・交付、審査検証委員会の開催については、計画的に実行できた。登録団体の募集・制度周知については、広報かめやまや行政情報番組等で周知するとともに、各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、応援券の活用方法の提案を行った。審査検証委員会で提案いただいた意見を基に応援券の活用方法の見直しに伴う要綱の一部改正は、コロナ禍で地域まちづくり協議会の事業が例年のように実施できなかったことから、施行日を令和3年4月1日とし、地域まちづくり協議会全体に周知して、令和3年度で応援券の使用率向上を図ることとした。</p>	B まずまず実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>市民活動応援制度の登録団体は、令和元年度は74団体であったがR2年度は77団体となり、3団体の登録増となった。しかし、地域まちづくり協議会における応援券の使用枚数は、R元年度は43,319枚で77.0%であったが、R2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために地域まちづくり協議会の事業縮小や中止等により、18,409枚で32.7%となり、大きく下降した。個人を対象としたメニューを登録した団体は、R元年度は登録団体数74団体中69団体で、団体比率は93.2%であったが、R2年度は登録団体数77団体中72団体で、団体比率は93.5%となり、0.3ポイント増加した。</p>	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>R元年度末に新型コロナウイルス感染症が流行の兆しを見せ、令和2年度も地域まちづくり協議会の事業縮小・中止等により、各地域まちづくり協議会に交付した応援券がこれまでのように使用できない状況となっている。応援券の活用方法を提案しても感染症拡大を危惧する地区も多数あり、事業縮小・中止等と判断された場合は対応策がない。また、各地区毎の課題もあり、地域まちづくり協議会間で使用率の差が生じているため、使用率の低い地区の使用率を向上させる必要がある。</p>	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、地域担当職員との連絡も密に取り、応援券の活用方法を引き続き提案していく。また、応援券の活用方法の見直しに伴う要綱改正したことで、全地域まちづくり協議会に改正内容を周知し、運用していくことで、更なる応援券の使用率向上を図る。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>地域まちづくり協議会がコロナ禍でも感染予防対策を行い事業を実施した場合、応援券の活用を提案することによって使用率の向上を図ることができる。しかし、使用率の低い地域まちづくり協議会もあることから、応援券の活用方法を見直して要綱改正を行ったことにより、応援券が更に流通し、市民活動の活性化が図れる。</p>	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	生活文化部 まちづくり協働課 市民協働グループリーダー 木田 ゆき子
【最終評価者】	生活文化部 まちづくり協働課長 北川 明美

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	B	
	成果	A	A	A	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		7,812 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	7,812 千円
	令和3年度への繰越額	千円